

2023 年度事業報告

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

2023 年度事業報告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

公益社団法人リース事業協会

はじめに

当協会は、2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）において、以下の「公益目的事業」を遂行した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業 1）

リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言、統計調査を行い、その成果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言
2. リース及びリース事業に関する統計調査

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業 2）

リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため広報事業及び相談事業を社会に等しく行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

1. リース及びリース事業に関する広報事業
2. リース及びリース事業に関する相談事業

III. 研修事業（公益目的事業 3）

リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図ることにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化を図り、もって国民生活の安定向上に寄与し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業。

当協会は、上記の公益目的事業に加えて、会員会社のリース事業等の健全な発展のために会員を支援する事業（支援事業）を実施した。

また、理事会は、会員の入会、事業報告及び計算書類並びに事業計画及び収支予算、会長（代表理事）及び副会長の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した。

《公益目的事業》

I. 調査研究事業（公益目的事業1）

1. リース及びリース事業に関する調査研究並びに提言

当協会は、2023年度において、次に掲げるリース及びリース事業に関する調査研究を行った。

- (1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究
- (2) リースの会計税制に関する調査研究
- (3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究
- (4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究
- (5) 自動車リースに関する調査研究
- (6) 小口リースに関する調査研究
- (7) リース資産等の流動化に関する調査研究
- (8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究
- (9) サステナビリティに関する調査研究

上記の調査研究については、必要に応じて提言等を行い、また、2023年度に完了した調査研究の成果については、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブック等により社会に等しく公表した。

(1) リース及びリース事業の法制に関する調査研究

当協会は、公正な商慣習法の形成並びにリース及びリース事業に係る法制を遵守するため、リース及びリース事業の法制に関する調査研究を行っている。

① 担保法制に関する調査研究

法制審議会・担保法制部会が2023年1月に公表した「担保法制の見直しに関する中間試案」において、リースの法的性質、関連諸制度、実務等に負の影響を及ぼすファイナンス・リースに関する規定が含まれていたことから、当協会は、この規定を設けることに強く反対する意見書「担保法制の見直しに関する中間試案に対する意見」を取りまとめ、法務省に提出するとともに（2023年3月）、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した（2023年3月・6月）。

同部会は、中間試案に対するパブリックコメントを受けて、担保法制の見直しに関する要綱案の取りまとめに向けた検討を行っているが、その過程において、債権譲渡担保契約において動産利用権を支払債務の担保目的とする場合の定めを設けることを提案した。この提案はリースについて明文化していないものの、リース（ファイナンス・リース以外のリースやレンタルも適用対象となり得る）の適用を想定したものであり、中間試案におけるファイナンス・リースに関する規定と同様に、現行のリースの実務や諸制度等に大きな影響を及ぼすことになるため、2023年12月に開催された担保法制部会において、当協会は一般社団法人日本自動車リース協会連合会とともに、新たな提案によるリース取引の法制化に対して強く反対し、その後も、当協会の見解について部会の関係者等の理解を得るための対応を継続して行った（「担保法制の見直しに関する要綱」の取りまとめは2024年度の見直し）。

内容	公表日等
「担保法制の見直しに関する中間試案」に対する意見	月刊リース：2023年6月号

② マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する調査研究

「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」(2021年7月21日改正)の取組状況に関するフォローアップ調査の結果を取りまとめて(2024年1月)、経済産業省消費経済企画室に報告したほか、犯罪収益移転防止法について調査研究を行った。

③ 中小企業向けのリース契約の保証等に関する調査研究

会員会社に対して「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」(2023年1月25日改正)の活用状況に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した(2023年12月)。

内容	公表日等
「中小企業向けのリース契約に関する経営者保証ガイドライン」活用状況調査結果(2022年度)	ホームページ：2023年12月15日

④ 建設機械のリース取引に関する調査研究

建設機械の多重リース取引に関する課題の解決に向けて、建設機械のリース取引に関する調査研究に着手した(調査研究成果は2024年度以降に公表予定)。

(2) リースの会計税制に関する調査研究

当協会は、公正妥当な会計基準策定への寄与、適正な納税の推進及び公正かつ自由な経済活動の促進のための税制の確立のため、リースの会計税制に関する調査研究を行っている。

① リース会計基準に関する調査研究

企業会計基準委員会(ASBJ)が2023年5月に公表したリース会計基準の公開草案について調査研究を行い、その成果を月刊リースにおいて公表した(2023年5月・6月)。また、公開草案に対する当協会の提言「企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準(案)」等に対するコメントについて」を取りまとめてASBJに提出するとともに、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した(2023年7月)。

ASBJは、2023年9月以降、新たなリース会計基準の公表に向けて、公開草案に対して寄せられたコメントへの対応を検討しているが、当協会は、リース会計基準の変更がリース取引に重大な影響を及ぼすことのないよう、引き続きリース会計専門委員を通じて、ASBJの検討に対して見解を提言した(新たなリース会計基準の公表は2024年度の見通し)。

内容	公表日等
リース会計基準の公開草案の概要(1)	月刊リース：2023年5月号
リース会計基準の公開草案の概要(2)	月刊リース：2023年6月号

内容	公表日等
リース会計基準の公開草案の概要（3） （リース会計基準の公開草案に対するコメント）	月刊リース：2023年7月号
企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」等に対するコメントについて	ホームページ：2023年7月19日

② リースの税制に関する調査研究

2023年度（令和5年度）税制改正において創設された「生産性向上・賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置」の手引きを作成して、協会ホームページにおいて公表し（2023年4月）、2023年度（令和5年度）税制改正におけるリースに係る税制について取りまとめを行い、リース・ハンドブック及び月刊リースにおいて公表した（2023年7月及び8月）。

また、「2024年度（令和6年度）の税制改正提言」を取りまとめて、関係方面に提出するとともに協会ホームページにおいて公表し（2023年5月）、2024年度（令和6年度）税制改正におけるリースに係る税制等を取りまとめて月刊リースにおいて公表した（2024年3月）。

その他、2022年度の固定資産税特例措置の活用実績に関する調査研究成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した（2023年8月）

内容	公表日等
「生産性向上・賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置」の手引き	ホームページ：2023年4月10日
2023年度税制改正について	月刊リース：2023年7月号
2024年度（令和6年度）の税制改正提言	ホームページ：2023年5月
2022年度の固定資産税特例措置の活用実績について	月刊リース：2023年8月号
2024年度税制改正及び2023年度補正予算の補助事業について	月刊リース：2024年3月号

(3) リース及びリース事業に関する環境関連制度の調査研究

当協会は、リース終了物件の適正な処分並びにリユース及びリサイクルを推進するため、リース及びリース事業に関する環境関連制度に関する調査研究を行っている。

① リース終了処理に関する調査研究

47都道府県及び82政令市を対象に「産業廃棄物処理行政に関する調査」を実施し、域外発生産業廃棄物の搬入規制の状況、排出事業者に対する処理業者の実地確認義務を定める条例の制定状況等を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した（2023年6月）。

また、リース期間終了後、ユーザーがMDM（Mobile Device Management）から端末IDを削除しないままリース会社にリース物件を返還した場合、情報セキュリティ上のリスクが懸念されるため、MDMの未解除リスクに対応するための調査研究を行い、協会ホームページにおいて電子パンフレットを掲載し（2023年6月）、ユーザーがリ

リース物件を返還する際に当該リース物件をMDMの管理対象外とすることの周知を図るとともに、調査研究の成果を月刊リースにおいて公表した（2023年9月）。

また、リース会社がプラスチック資源循環促進法（2022年4月施行）に則した取組を行う際の参考として策定した「リース会社向けガイダンス」（2022年10月制定）を一部改訂するとともに、会員会社におけるプラスチック資源循環促進法の取組事例を協会ホームページにおいて公表した（2023年10月）。

内容	公表日等
産業廃棄物処理行政に関する調査結果	ホームページ：2023年6月14日
MDM未解除リスクに関するパンフレット	ホームページ：2023年6月20日
MDMの未解除リスクについて	月刊リース：2023年9月号
プラスチック資源循環促進法 －リース会社向けガイダンス－（第2版）	ホームページ：2023年10月12日
プラスチック資源循環促進法 －会員会社の取組事例－	ホームページ：2023年10月12日

② 再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究

「再リース及びリース終了処理の実態等に関する調査研究」を行い、その成果を取りまとめて協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した（2023年7月）。

内容	公表日等
再リース等実態調査（2022年度）	ホームページ：2023年7月25日 月刊リース：2023年8月号

③ サークュラーエコノミーに関する調査研究

当協会は、資源循環に貢献する取組を更に進めるとともに、その取組内容を広く社会に伝え、これらに関連する政策等に深く関与していくため、経団連の「循環型社会形成自主行動計画」（循環社会計画）に参加することを決定し（2023年7月）、「(1) 循環型社会の質の向上を視野に入れたリース業界の目標」及び「(2) リース業界におけるプラスチック関連目標」を設定するとともに（2023年10月）、会員会社における循環型社会形成に向けた取組状況等を取りまとめて経団連に報告した（2024年2月）。

また、当協会は、リース業界を挙げてサーキュラーエコノミーの実現に向けた取組に貢献するため、経済産業省による「サーキュラーエコノミーに関する産官学パートナーシップ」（行政、大学、企業・業界団体、関係機関等で構成）に参画することとした（2023年10月）。

(4) 諸外国のリース制度等に関する調査研究

当協会は、経済界の海外展開に必要かつ有益な情報を提供するため、諸外国のリース制度等に関する調査研究を行っている。

① 東アジア地域等におけるリース規制等に関する調査研究

アジア地域等におけるリース規制等に関する調査研究の一環として、韓国与信金融協

会関係者との意見交換を通じて、韓国におけるリース取引の現状、規制等に関する調査研究を行い、その成果を取りまとめて月刊リースにおいて公表した（2023年12月）。

内容	公表日等
韓国のリース業に関する調査研究について	月刊リース：2023年12月号

② リース会社の海外拠点に関する調査研究

「リース会社の海外拠点に関する調査研究」を行い、その成果を取りまとめて協会ホームページにおいて公表した（2023年5月）。

内容	公表日等
リース会社の海外拠点（2023年3月31日現在）	ホームページ：2023年5月1日

(5) 自動車リースに関する調査研究

当協会は、自動車リースの公正な商慣習を確立するため、自動車リースに関する法制、会計税制等の調査研究を行っている。

① 新たな自動車リース取引分野に関する調査研究

2022年度に取りまとめた「電気自動車のリースに関する調査研究報告書」について、プレスリリースを行うとともに、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した（2023年4月）。

また、同報告書において示された電気自動車のリースを普及促進するための課題の解決に向けて、継続して調査研究を行った。

内容	公表日等
電気自動車のリースに関する調査研究<報告書>	ホームページ：2023年4月28日 月刊リース：2023年4月号

(6) 小口リースに関する調査研究

当協会は、個人事業者等を対象とした小口リース取引の不適正な取引方法を是正するため、小口リースに関する調査研究を行っている。

① 小口リース取引自主規制規則の運用検証

小口リース取引に係る顧客の苦情の極小化を目指すことを目的として策定した「小口リース取引に係る自主規制規則」（2015年1月21日制定）に基づき、四半期ごとに「小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況」を取りまとめて協会ホームページにおいて公表したほか、2022年度における「小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況」を取りまとめて月刊リースにおいて公表した（2023年11月）。

② 小口リース取引に係る法制度の調査研究

消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入を踏まえ、2023年10月1日以降に開始する小口リース取引に係るレベルアップ契約について消費税の課税関係を明確化するため、電子パンフレットを作成し協会ホームページにおいて公表した（2023

年8月)。

内容	公表日等
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2023年1月~3月>	ホームページ：2023年6月14日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2023年4月~6月>	ホームページ：2023年9月13日
レベルアップ契約のインボイスに関する電子パンフレット	ホームページ：2023年8月7日
2022年度の小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況	月刊リース：2023年11月号
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2023年7月~9月>	ホームページ：2023年12月13日
小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況<2023年10月~12月>	ホームページ：2024年3月13日

(7) リース資産等の流動化に関する調査研究

当協会は、リース事業の資金調達の一つであるリース資産等の流動化を安定的なものとし、経済界に対して安定したリースを提供するため、リース資産等の流動化に関する調査研究を行うこととしており、2023年度においては、引き続きリース資産等の流動化に関する基礎資料の情報収集を行った。

(8) リース及びリース事業に係る規制の調査研究

当協会は、公正かつ自由な経済活動を阻害する規制の撤廃又は緩和を提言するため、リース及びリース事業に係る規制の調査研究を行っている。

2023年度においては、(1)補助事業(5項目)、(2)国・地方公共団体とのリース取引(4項目)を重点項目とし、環境関連(3項目)、行政手続きの電子化・合理化(5項目)とあわせて、計17項目の「リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言」を取りまとめ、政府の規制改革推進会議等関係方面に提出するとともに、協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した(2023年10月及び11月。)

また、リース契約が終了した後の動物用医療機器の中古販売に係るメーカーへの事前通知及びメーカーからの指示事項に関する規制について、厚生労働省通知「中古医療機器の販売等に係る通知等について」(2022年12月13日)と同様の取扱いとされることを農林水産省に確認し、その旨を周知するために「動物用医療機器の中古販売に関するQ&A」を作成して、協会ホームページにおいて公表し(2023年7月)、厚生労働省通知「中古医療機器の販売等に関する個別事案の取扱いについて」(2024年3月29日)を受けて、「医薬品医療機器等法 中古医療機器販売に関するQ&A」を更新した(2024年3月)。

また、リースに適用される補助金制度の概要を取りまとめてリース・ハンドブック及び協会ホームページにおいて公表し(2023年7月及び8月)、2023年度(令和5年度)補正予算において創設された「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」に係るリース料軽減計算書確認の手引き及び同補助金に関するQ&A、及び「物流効率化先進的実証等事業費補助金」に係るリース料軽減計算書確認の手引き及び同補助金に関するQ&Aを作成して、協会ホームページにおいて公表した(2024年3月)。

内容	公表日等
リースに関する補助金制度（2023 年度）	ホームページ：2023 年 7 月 7 日
動物用医療機器の中古販売に関する Q&A	ホームページ：2023 年 7 月 14 日
リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言	ホームページ：2023 年 11 月 6 日 月刊リース：2023 年 10 月号
物流効率化先進的実証等事業費補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き	ホームページ：2024 年 3 月 8 日
物流効率化先進的実証等事業費補助金に関する Q&A	ホームページ：2024 年 3 月 8 日
中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金に係るリース料軽減計算書確認の手引き	ホームページ：2024 年 3 月 19 日
中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金に関する Q&A	ホームページ：2024 年 3 月 19 日
医薬品医療機器等法 中古医療機器販売に関する Q&A（更新版）	ホームページ：2024 年 3 月 29 日

(9) サステナビリティに関する調査研究

当協会は、協会設立 50 周年記念事業の一環として 2021 年度に実施した「リースと SDGs に関する調査研究」で示された課題の解決に向けて、2022 年度以降、サステナビリティに関する調査研究を継続している。

2023 年度においては、リースとサステナビリティの関係、リース会社におけるサステナビリティへの取り組み等について社会に広く伝えることを目的として、当協会のホームページに特設サイトを開設し（2023 年 4 月）、当サイトにおいて、当協会正会員のサステナビリティへの取組事例を公表したほか（2023 年 8 月）、他業界における SDGs に関する取組についてインタビューを実施し、その内容を協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表した（2024 年 1 月）。

また、持続可能な社会に貢献するための当協会の取組を推進するため、「リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス【第 1 版】」を策定してホームページにおいて公表し（2024 年 3 月）、企業の気候変動に対する取組に関してリース業界が更に貢献していくために、「気候変動への対応に関するユーザー調査」を実施し、企業における気候変動への対応状況、クリーンエネルギーや脱炭素設備の導入実態等に関する調査報告書を取りまとめた（2024 年 3 月、調査研究報告書の公表は 2024 年度を予定）。

内容	公表日等
他業界における SDGs への取組インタビュー	ホームページ：2024 年 1 月 19 日 月刊リース：2024 年 1 月号
リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス【第 1 版】	ホームページ：2024 年 3 月 29 日

2. リース及びリース事業に関する統計調査

当協会は、わが国の経済動向、企業の設備投資動向に大きく関係するリース及びリース事業に関する統計調査を実施し、その結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与している。

2023年度において、例年通り、「(1)リース統計調査」、「(2)連結リース統計調査(参考)」、「(3)割賦・延払等統計調査」、「(4)自動車リース統計調査」を実施し、調査結果については、毎月、プレスリリースを行ったほか、協会ホームページ、月刊リース、リース・ハンドブックにおいて公表した。

(1) リース統計調査

内容	公表日等
2023年3月リース統計	ホームページ：2023年4月28日 月刊リース：2023年5月号
2022年度リース統計 2023年4月リース統計	ホームページ：2023年5月29日 月刊リース：2023年6月号
2023年5月リース統計	ホームページ：2023年6月28日 月刊リース：2023年7月号
2023年6月リース統計	ホームページ：2023年7月28日 月刊リース：2023年8月号
2023年7月リース統計	ホームページ：2023年8月28日 月刊リース：2023年9月号
2023年8月リース統計	ホームページ：2023年9月28日 月刊リース：2023年10月号
2023年度上期リース統計 2023年9月リース統計	ホームページ：2023年10月30日 月刊リース：2023年11月号
2023年10月リース統計	ホームページ：2023年11月29日 月刊リース：2023年12月号
2023年11月リース統計	ホームページ：2023年12月28日 月刊リース：2024年1月号
2023年12月リース統計	ホームページ：2024年1月29日 月刊リース：2024年2月号
2024年1月リース統計	ホームページ：2024年2月29日 月刊リース：2024年3月号
2024年2月リース統計	ホームページ：2024年3月28日 月刊リース：2024年4月号

(2) 連結リース統計調査(参考)

内容	公表日等
2022年度連結リース統計	ホームページ：2023年5月29日 月刊リース：2023年6月号

(3) 割賦・延払等統計調査

内容	公表日等
2022 年度割賦・延払等統計	ホームページ：2023 年 6 月 28 日 月刊リース：2023 年 7 月号
2023 年度上期割賦・延払等統計	ホームページ：2023 年 11 月 29 日 月刊リース：2023 年 12 月号

(4) 自動車リース統計調査（リース車保有台数調査）

内容	公表日等
車種別リース車保有台数調査 (2023 年 3 月末現在)	ホームページ：2023 年 12 月 4 日 月刊リース：2024 年 1 月号

II. 広報事業及び相談事業（公益目的事業2）

当協会は、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るため、広報事業及び相談事業を社会に等しく行っている。

1. リース及びリース事業に関する広報事業

リース及びリース事業に関する広報事業について、2023年度において、(1)リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報、(2)リース事業の地球温暖化対策、(3)リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を実施した。

(1) リース及びリース事業の適正な理解の促進を図るための広報

① 月刊リースの発行・頒布

リース及びリース事業に関する論文及び記事、各種の調査研究成果及び統計調査結果を掲載した月刊リースを毎月発行・頒布した。

② リース産業の現況の発行・頒布等

リース産業の現況調査（リース会社の所在地、資本金、従業員数、営業実績等に関する調査）を実施し、その結果を取りまとめた「リース産業の現況」を発行・頒布し、調査結果の概要を協会ホームページにおいて公表した（2023年12月）。

内容	公表日等
リース産業の現況調査結果（2023年調査）	ホームページ：2023年12月

③ 啓発用パンフレットの発行・頒布等

設備投資促進税制のリースへの適用を紹介した「設備投資減税に関するご案内」パンフレットを発行・頒布するとともに、協会ホームページに掲載し（2023年5月）、また、既存のパンフレットについても継続して頒布した。

④ 資料閲覧室の開放及び協会ホームページにおける調査研究成果の公表等

当協会は、資料閲覧室を開放し（平日9時～17時）、各種調査研究成果を掲載した協会刊行物等を備え置きし閲覧の用に供している。また、協会ホームページにおいて、各種調査研究成果を社会に等しく公表したほか、各種研修の受講者（視聴者）の募集を行った。

【参考】過去5年間の協会ホームページでのアクセス数（PV：ページビュー数）

年度	アクセス数	前年度比
2019年度	585,782	46.8%減（*）
2020年度	538,147	8.1%減
2021年度	549,305	2.1%増
2022年度	553,928	0.8%増
2023年度	636,477	14.9%増

*2019年度のアクセス数の大幅減少は、アクセス数の解析ソフト変更（2018年9月）に伴い、ホームページに掲載しているファイルのアクセス数のカウントが除かれたことによる。

(2) リース事業の地球温暖化対策

本事業は、リース事業に関する地球温暖化対策を策定及び推進し、この取り組み内容を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

「リース業における低炭素社会実行計画」(2013年制定、2018年改定)に基づき、2022年度のリース業における低炭素社会実行計画の進捗状況、会員会社の地球温暖化対策の内容、低炭素社会実現に向けた取組事例、低炭素設備のリース実績、国際的指標等の導入状況等を取りまとめて、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスWG及び経団連(カーボンニュートラル行動計画)に報告するとともに(2024年2月)、月刊リース及び協会ホームページにおいて公表して、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図った(2024年2月)。

また、「低炭素社会実行計画」を「カーボンニュートラル行動計画」に名称変更し、2030年度の会員会社全体の本社床面積当たりの電力消費量削減の目標の見直し(2013年度対比5%削減から46%削減に変更)を行うとともに、2050年度における長期ビジョン(リース業界を挙げてのカーボンニュートラルへの取組の推進・本社電力消費量においてCO₂排出量の実質ゼロ)を策定した(2023年11月)。

内容	公表日等
リース業における低炭素社会実行計画及び改定について	ホームページ：2024年2月 月刊リース：2024年2月号

(3) リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動

本事業は、国内外の社会的課題に対して、リース及びリース事業を基盤とした社会貢献活動を行い、その活動を社会に等しく公表するとともに、リース及びリース事業の適正な理解の促進を図る事業である。

① 自然災害の被災地に対する支援活動

自然災害の被災地を支援するためにリース終了パソコン(会員会社から無償で提供を受けたリース終了パソコンを整備したもの。以下同じ。)を寄贈する活動を行っているが、2023年度においては、「緊急災害対応アライアンス SEMA」を通じて、令和5年7月7日からの大雨による被災地で支援を行う秋田県の非営利法人に10台、令和6年能登半島地震の被災地支援を行う非営利法人に3台、及び石川県が運営する「子供の学び支援ポータルサイト」を通じて令和6年能登半島地震被災地の小学校等に8台のリース終了パソコンを寄贈した。

② 特別支援学校に対する支援活動

全国の特別支援学校の就労教育を支援するためにリース終了パソコンを寄贈する活動を行っているが、2023年度においては、沖縄県、三重県、京都府、長崎県及び山梨県に所在する特別支援学校13校に25台のリース終了パソコンを寄贈した。また、会員会社及び協会事務局は、全国の特別支援学校に作業学習用教材(封筒等)及び事務用品を提供する活動を行い、協会事務局は東京都立港特別支援学校において就労移行支援活動を行った。

③ 社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動

社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人の活動を支援するために、リース

終了パソコンを寄贈する活動を行っているが、2023年度においては、各地域の子ども食堂ネットワークを支援している認定NPO法人全国子ども食堂支援センターを通じて、子ども食堂事業等を行う24の非営利法人・団体に24台のリース終了パソコンを寄贈した。

〈リース終了パソコン寄贈等実績（2024年3月末現在）〉

(単位：台)

支援活動	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
東日本大震災復興支援活動	524	378	95	74	114	42	29
上記以外の自然災害の被災地支援活動	-	-	-	-	10	91	10
非営利法人に対する支援活動	-	-	-	-	-	-	12
特別支援学校に対する支援活動	-	-	37	44	36	20	28
合計	524	378	132	118	160	153	79

(単位：台)

支援活動	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	累計
東日本大震災復興支援活動	19	11	1	9	12	-	1,308
上記以外の自然災害の被災地支援活動	54	20	10	5	-	21	221
非営利法人に対する支援活動	31	13	68	28	36	24	212
特別支援学校に対する支援活動	28	56	20	32	36	25	362
合計	132	100	99	74	84	70	2,103

*2023年度においては、13社の会員会社がリース終了パソコンを提供した。

2022年度の社会貢献活動については協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表し（2023年5月）、また、2023年度の社会貢献活動の実施状況（中間報告）について協会ホームページにおいて公表した（2023年11月）。

内容	公表日等
2022年度の社会貢献活動について（概要）	ホームページ：2023年5月24日
2022年度の社会貢献活動について	ホームページ：2023年5月24日 月刊リース：2023年5月号
2023年度の社会貢献活動の実施状況（中間報告）	ホームページ：2023年11月22日

2. リース及びリース事業に関する相談事業

事務局において、各方面からのリース及びリース事業に関する相談及び問い合わせに対応し、リース及びリース事業に関する適正な理解の促進を図ったほか、小口リース取引に関する相談、自然災害により被災された事業者等のリースに関する相談については、専用相談ダイヤルにおいて問題解決の参考となる助言を行った（専用相談ダイヤルに寄せられた相談件数（過去5年間）は以下のとおり）。

年度	相談件数	前年度比
2019年度	371件	9.4%増
2020年度	502件	35.3%増
2021年度	346件	31.1%減
2022年度	265件	23.4%減
2023年度	223件	15.8%減

Ⅲ. 研修事業（公益目的事業3）

当協会は、リースに関する法制、会計税制、リース終了処理に関連した環境関連制度等の研修を通じて、社会及び経済界全体のリースの専門的知識・技能の向上及び社会全体にその普及を図るため、毎年、研修事業を行っている。

2023年度の研修事業は、引き続き Web 方式（Web により配信する講義動画を研修参加者が視聴する方法）により、以下のとおり実施した。

実施に当たっては、会員会社以外の者も幅広く受講できるよう、協会ホームページを通じて受講者（視聴者）の募集を行った。

また、研修を通じてリースの専門知識・技能の向上及びその普及を図ることが必要であるため、講師は、講義分野に相当の知見を有する専門家及び実務家（当協会の委員会委員または委員代理）が務めた。なお、講師に対する報酬は、当協会の「謝金等の支出に関する規程」に基づき、講師の資格に応じて適切に支払った。

1. 基礎講座

(1) 初心者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務未経験者及び業務経験 1 年未満の者）

視聴期間：2023年4月17日から5月16日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅰ	実務家
リースの会計・税制Ⅰ	税理士
リース業界が貢献できるサステナブルな社会	専門家

視聴者数：279名

(2) 実務者向けコース

対 象：リースの基礎知識の習得を期待する者（リース業務経験 1 年以上の者）

視聴期間：2023年7月10日から7月24日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅱ	実務家
リースの会計・税制Ⅱ	実務家
リースと環境Ⅰ	実務家
他業界における SDG への取組み	実務家

視聴者数：263名

(3) 実務者（官公庁担当者）向けコース

対 象：官公庁に在職し、リースの基礎知識の習得を期待する者

視聴期間：2024年2月5日から2月26日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
官公庁リースの基礎	協会事務局
リース導入事例とリース活用現場の状況（豊中市）	官公庁職員

視聴者数：63名

2. 専門講座

(1) 法制（法務）コース

対 象：リースの法制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2023年11月27日から12月11日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの法務Ⅲ	実務家
リース契約書、注文書・注文請書の修正依頼、特約対応等	実務家
「ビジネスと人権」と法務	弁護士

視聴者数：131名

(2) 会計・税制コース

対 象：リース会計税制の高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2023年11月27日から12月11日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リースの会計・税制Ⅲ	実務家
貸手におけるリースの税務	税理士
リース会社の会計監査	公認会計士

視聴者数：195名

(3) 演習コース

対 象：リースに関わる高度な専門的知識・技能の習得を期待する者

視聴期間：2023年11月27日から12月11日

講義課目・講師：

講義課目	講 師
情報セキュリティを巡る現状	弁護士

視聴者数：71名

**(4) AML/CFT コース (Anti-Money Laundering (マネー・ローンダリング対策) 及び
Countering the Financing of Terrorism (テロ資金供与対策))**

対 象 : リース会社の AML/CFT 実務担当者

視聴期間 : 2024 年 3 月 11 日から 3 月 25 日

講義課目・講師 :

講義課目	講 師
AML/CFT 対策における現状と課題(リース会社における留意点)	専門家
AML/CFT に関するガイドライン等	実務家
AML/CFT の事例紹介	実務家

視聴者数 : 103 名

《支援事業》

会員会社のリース事業等の健全な発展のため、2023 年度において、以下のとおり、会員を支援する事業を行った。

1. 会員専用 JLA-Net を通じた情報提供等

会員専用の JLA-Net を通じて、会員会社に対して協会の活動状況、リース事業に関連する動向等、各種の情報提供を行ったほか、月刊リースの電子ファイルを提供し、各社のネットワーク環境において閲覧可能とした。

また、会員会社を対象に、各種の Web 説明会（「事業再構築補助金及び新たな固定資産税特例措置に関する説明会」（2023 年 4 月）、「令和 5 年度 ESG リース促進事業補助金に関する説明会」（2023 年 6 月）、「MDM の未解除リスクに関する説明会」（2023 年 6 月）、「中堅・中小成長投資補助金及び物流効率化先進的実証等事業費補助金に関する説明会」（2024 年 3 月）を開催し、必要に応じて説明会の動画を配信した。

2. 環境セミナー

会員会社におけるリース終了処理及び環境関連制度の専門的知識・技能の普及を図ることを目的として、例年、リース実務セミナー（環境講座）を開催しているが、2023 年度においては、対面方式により、以下のとおり実施した（セミナー終了後、セミナー動画を配信）。

対 象：正会員の役職員で、主にリース終了部門の担当者等

開 催 日：2024 年 2 月 15 日（視聴期間：2 月 26 日から 3 月 11 日）

講義課目・講師：

講義課目	講 師
リース終了処理業務の現状	専門家
リースと環境Ⅱ	実務家

受講者数：19 名（視聴者数：88 名）

3. 小口リース取引対応

小口リース取引に係る「サプライヤー情報交換制度」について、引き続き適切な運営を図った。

4. 地方会員に対する情報提供

全国 8 地区を以下のとおり 2 つのグループに分けて、各地区に所在する本社及び支店等の担当者を対象に、Web による「実務者会議」を開催し、リース会計基準、リースの法制等リース業界の現状と課題及び協会の活動状況等について協会事務局から説明し、意見交換を行った。

開催日	地 区	参加者数
2024 年 2 月 5 日	北海道、東北、関東・甲信越	41 社 142 名
2024 年 2 月 13 日	中部、近畿、中国、四国、九州	40 社 110 名

5. 広告等

2023年度においては、大学生のリース及びリース産業に対する理解・認識の更なる向上を図るため、早稲田大学商学部において当協会の寄附講座「サステナブルな社会を創るリース」を開講し、2023年10月から2024年1月の4か月の間、14回にわたり、リースの入門、リース会社の多様な実務、リースの会計会計・税制・法制、リースと環境、産業政策とリース、リース産業のサステナビリティ活動、リース産業の将来展望等について講義を行った。

なお、2022年度において実施した広報活動（「リースとSDGs」をテーマとした学生向けワークショップ）については、2023年度に協会ホームページ及び月刊リースにおいて公表している。

内容	公表日等
2022年度ワークショップ イベントレポート	ホームページ：2023年4月3日
2022年度の広報活動について	月刊リース：2023年4月号

6. その他

(1) 地区会議の活動支援

会員会社が各地区及び地域で独自に開催した会議に対して費用の一部を負担し、地区会議の活動を支援した。

(2) 会員会社間の親睦交流

会員会社間の親睦交流を図るため、賀詞交換会を開催し（2024年1月）、また、野球大会等の会員厚生事業の実施を支援した。

(3) 情報収集等

各委員会において、リース及びリース事業に関して、実務的な観点から意見交換等を行った。

(4) 所有権表示の統一シール

会員会社のリース物件に貼付する所有権表示の統一シールを企画し、導入手続きを支援した（2024年2月）。

(5) リース終了物件取扱業者に関する調査

会員会社によるリース終了物件の適正処理を推進するため、会員会社と取引のあるリース終了物件取扱業者（許可処分業者・有価物取扱業者）に関する調査を実施し、その結果を取りまとめて「リース終了物件取扱業者名簿」をJLA-Netに掲載した（2024年2月）。

《管理部門》

1. 理事会

理事会は、2023 年度において、会員の入会、2022 年度事業報告及び計算書類、2024 年度事業計画及び収支予算、会長（代表理事）及び副会長の選定、リース及びリース事業に関する調査研究に基づく提言等、この法人の運営及び重要な業務の執行に関する事項を審議・決議した（書面による決議の省略を含む）。

また、第 534 回理事会及び第 537 回理事会において、代表理事及び業務執行理事は自己の職務の執行状況を報告した。

《会長（代表理事）・副会長・業務執行理事等》

2024 年 3 月 31 日現在

役職	氏名・会社名・役職
会 長（代表理事）	橋 正喜 三井住友ファイナンス&リース 社長
副会長	新分 敬人 J A三井リース 社長
副会長	久井 大樹 三菱HCキャピタル 社長
副会長	井上 亮 オリックス 社長
副会長	中村 昭 みずほリース 社長
副会長・専務理事（業務執行理事）	高木 誠司 常勤
常務理事（業務執行理事）	高橋 信弘 常勤

《2023 年度の理事会開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 530 回 理事会	2023 年 4 月 19 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 2022 年度事業報告及び計算書類の承認の件 第 3 号議案 第 11 回定時総会の招集に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. ファイナンス・リースの法制化への対応 2. リース会計基準への対応</p>
第 531 回 理事会	2023 年 5 月 23 日 (火)	経団連 会館 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会長及び副会長選定の件 第 2 号議案 代表理事選定の件 第 3 号議案 代行順序決定の件 第 4 号議案 2023 年度の常勤理事の月額報酬決定の件 第 5 号議案 内閣府への提出書類の件 第 6 号議案 リース会計基準の公開草案への対応の件 第 7 号議案 2024 年度（令和 6 年度）税制改正提言に関する件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 2022 年度の社会貢献活動報告 2. 会員の状況</p>
第 532 回 理事会	2023 年 7 月 3 日 (月)	-	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 2023 年度第 1 回臨時総会の招集に関する件</p>
第 533 回 理事会	2023 年 7 月 19 日 (水)	協会 会議室	<p>【決議事項】</p> <p>第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 リース会計基準の公開草案等に対するコメントの件</p>

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
			第 3 号議案 循環型社会形成自主行動計画及びカーボンニュートラル行動計画への参加の件 【報告事項】 1. 2023 年度秋期・早稲田大学商学部寄附講座 2. 新しい資本主義の実現に向けた公益法人制度改革
第 534 回 理事会	2023 年 9 月 20 日 (水)	協会 会議室	第 1 号議案 リース及びリース事業に関する規制・制度改革提言に関する件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. 令和 6 年度税制改正の動向 3. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 4. ファイナンス・リースの法制化への対応
第 535 回 理事会	2023 年 11 月 22 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 低炭素社会実行計画の改定の件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. リース取引の法制化への対応 3. マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策の状況 4. 「サーキュラーエコノミーに関する産官学パートナーシップ」への参画 5. 小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況 6. 2023 年度の社会貢献活動
第 536 回 理事会	2024 年 1 月 24 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 2024 年度事業計画及び収支予算の件 第 2 号議案 「ファイナンス・リース事業者におけるマネー・ローndリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」のフォローアップ調査の件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. リース取引の法制化への対応 3. 2024 年度（令和 6 年度）税制改正及び 2023 年度（令和 5 年度）補正予算の補助事業 4. 2024 年度会議等予定表
第 537 回 理事会	2024 年 3 月 21 日 (木)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 会員の入会に関する件 第 2 号議案 令和 6 年能登半島地震に係る災害義援金の寄付の件 第 3 号議案 2024 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 第 4 号議案 第 12 回定時総会付議事項に関する件 【報告事項】 1. リース会計基準への対応 2. リース取引の法制化への対応 3. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

* 第 532 回理事会は書面審議（開催年月日は理事会の決議があったものとみなされる日）

2. 総会

第 11 回定時総会において、2022 年度事業報告等の報告が行われたほか、2022 年度計算書類の承認の件、補欠理事 4 名選任の件等 3 議案が審議・可決された。また、第 11 回定時総会後に理事 2 名の辞任による退任があったため、2023 年度第 1 回臨時総会において、補

欠理事 2 名の選任が行われた。

《総会の開催状況》

回数	開催年月日	開催場所	決議・報告事項
第 11 回 定時総会	2023 年 5 月 23 日 (火)	経団連 会館 ルビー ルーム	【報告事項】 (1) 2022 年度事業報告の件 (2) 2023 年度事業計画及び収支予算の件 【決議事項】 第 1 号議案 2022 年度計算書類の承認の件 第 2 号議案 補欠理事 4 名選任の件 第 3 号議案 常勤理事の報酬の総額を定める件
2023 年度 第 1 回 臨時総会	2023 年 7 月 19 日 (水)	協会 会議室	【決議事項】 第 1 号議案 補欠理事 2 名選任の件

3. 会員の状況

2023 年度において、正会員 2 社の退会及び賛助会員 3 社の入会があった。この結果、2024 年 4 月 1 日現在の会員数は、正会員 79 社、賛助会員 148 社、計 227 社となった。

	2023 年 4 月 1 日 現在の会員数	入 会	退 会	2024 年 4 月 1 日 現在の会員数
正 会 員	81	0	2	79
賛助会員	145	3	0	148
合 計	226	3	2	227

4. その他

法令に基づき、内閣府に対して定期書類の提出、役員の届出を行ったほか、法令及び情報公開規程に基づき、定款その他の関係書類を閲覧室に備え置き、閲覧の用に供した。

また、2023 年 10 月 1 日から実施される消費税インボイス制度に対応するため当協会が発行する請求書等をインボイスの要件を満たすものに変更した。

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。